

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

競技用備品………定額法により5年均等償却をしております。

ソフトウェア………定額法により5年均等償却をしております。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金………期末要支給額から中小企業退職共済よりの交付金相当額を控除した金額を計上しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外の1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	1,567,330	843,079		2,410,409
創立50周年事業引当預金	6,000,000	2,000,000	2,257,847	5,742,153
合 計	7,567,330	2,843,079	2,257,847	8,152,562

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	2,410,409	-	(2,410,409)	-
創立50周年事業引当預金	5,742,153	-	(5,742,153)	-
合 計	8,152,562		(8,152,562)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
競技用備品	3,150,000	1,260,000	1,890,000
ソフトウェア	8,082,900	2,642,430	5,440,470
合 計	11,232,900	3,902,430	7,330,470